

危001	項目名	総合防災対策事業費		新規 事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	179	所 属 名 危機管理部 危機管理課
年度	R6			
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	11,064			
本年度要求額	19,677			
総務部長段階査定額	9,350	その他財源の内訳		
市長段階査定額	9,350	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,657			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	7,693			
計	9,350			
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034 【1次総の施策体系】3101 ●実施計画 ●創生総合戦略 【事業の経過及び背景】 災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に食い止めるため、総合的に防災体制を整備する必要がある。 また、地域における防災体制の整備強化を行うことにより、災害時の被害軽減が可能となるため、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく必要がある。 【事業の目的及び効果】 ①鳥取市防災会議 鳥取市地域防災計画の改定及びその実施を推進する。また、市長の諮問に応じて地域の防災に関する重要事項を審議する。 ②住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達について、多種多様な手段により情報の発信を行い、住民へ情報提供を行う必要がある。（鳥取市防災アプリ、メール配信等） ③総合防災マップ等の活用 地域防災計画、総合防災マップ等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。 ④災害時応援協定都市との交流 災害時相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、連携強化を図る。 【事業の内容】 ・職員参集システム、鳥取市防災アプリ、メール配信システムの運用 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送 ・市民による地区防災マップ作成・更新の取組支援 2地区 【事業の実績】 令和3年度 18,271千円 令和4年度 17,333千円 令和5年度 11,064千円（見込み） ※令和5年度より「災害対策本部室維持管理費」を別事業に分割				

危002	項目名	自主防災会連合会補助金		新規 事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	179	所 属 名 危機管理部 危機管理課
年度	R6			
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	24,680			
本年度要求額	24,680			
総務部長段階査定額	24,680	その他財源の内訳		
市長段階査定額	24,680	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	3,861			
地方債	4,800			
その他	0			
一般財源	16,019			
計	24,680			
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034 【1次総の施策体系】3101 ●実施計画 ●明るい未来プラン 【事業の経過及び背景】 平成20年5月に組織統合を行い、自主防災組織の活性化を図っていく。 【事業の目的及び効果】 地域防災力の向上、災害に強いまちづくりを推進するため、地域に根ざした防災活動の育成、強化を図ることを目的とする。 また、「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、防災資機材や避難所備品の購入費を支援する制度、及び小型可搬式ポンプの新規購入や更新を支援する制度を設け、地域の更なる防災力の強化を図る。 【事業の内容】 自主防災会が担う役割 ≪平常時≫○防災訓練、講習会の実施 ○防災広報、啓発活動の実施 ○防災資機材の整備等 ≪災害時≫○初期消火 ○避難誘導、避難所運営 ○救出・救護等 ①鳥取市自主防災会連合会を通じた各自主防災会の活動等に対する助成。 防災ポスターの作成、個人団体の表彰、啓発資料の購入・貸出 ②地域防災力強化補助金（防災資機材整備補助）H30～R2 わがまち防災支援補助金（防災資機材、避難所備品整備補助）R3～R4 地域防災力向上支援補助（訓練で使用する備品、消耗品等）R5～R6 ③小型可搬式ポンプ整備補助 【事業の実績】 令和3年度 ①13,206千円 ②+③ 24,696千円 ②29地区自主防災会 ②3自主防災会 令和4年度 ①13,838千円 ②+③ 18,835千円 ②30地区自主防災会 ③2自主防災会 令和5年度 ①15,911千円 ②+③ 8,088千円（見込み） ②42地区自主防災会 ③2自主防災会				

危003	項目名	自主防災会関係費	新規 事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	179
年度	R6	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034		
款 総務費	【1次総の施策体系】3101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	本市は、平成8年に鳥取市自主防災会連合会を発足させ、市町村合併に伴い平成20年度に旧市町村毎の自主防災会を統合した。自主防災会の会長は自治会の会長を兼ね1年で交代する事が多いため、防災に精通したリーダーが地域に少ないのが課題であった。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,232	地区公民館を単位として、地域の防災事情に詳しい者を防災指導員（委嘱）及び防災リーダー（登録制）として養成し、防災知識等修得後は、当該リーダー等が中心となった各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施する。これにより、地域の「自助」「共助」の取り組みと、地域の実情に応じたきめ細やかな防災対策を推進し、地域防災力の向上を図る。	
本年度要求額	1,202	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,202	①防災リーダー養成研修の開催 大学教授や防災関係機関職員等を講師に迎え、地域の防災リーダーとして必要な研修を3日間にわたり開催し、全講座修了者を防災リーダーとして登録する。	
市長段階査定額	1,202	②防災リーダーフォローアップ研修の開催 新たな知識や技能を修得、リーダーとしての資質向上を図る。	
区分	本年度予算額	③自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣 防災指導員、防災リーダーを危機管理課の防災コーディネーターの依頼により自主防災会の訓練・研修に派遣する。	
財源内訳		【事業の実績】	
国・県支出金	366	令和6年1月現在 防災指導員 54名 防災リーダー登録者 762名	
地方債	0	・防災リーダー養成研修（R3…3回、R5…3回）	
その他	0	・自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣	
一般財源	836	・防災リーダーフォローアップ研修（R3…2回、R4…2回、R5…1回）	
計	1,202	・女性防災リーダー研修（R4…1回、R5…1回）	
備考欄			

危004	項目名	防災行政無線整備事業費	新規 事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	179
年度	R6	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【1次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、J-ALERT情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。		
(単位：千円)	令和2年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を384基設置しているが、初期に整備した機器は経年劣化により故障し、安定的な運用ができない恐れがあるため、計画的な更新整備を行う。		
前年度当初予算額	145,800	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	128,700	防災行政無線が故障停止した場合、市民に適切に緊急情報を伝達することができず、市民の避難行動を支援することができなくなるため、機器の故障を未然に防止する必要がある。また、停電などにより他の通信手段が断絶した場合などにも、市民に情報を伝達することが可能であるため、設備を健全な状態に保つことが市民の安全安心に直結する。	
総務部長段階査定額	128,700	【事業の内容】	
市長段階査定額	128,700	屋外拡声子局更新（20基）小中義務教育学校戸別受信機更新（57台）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和3年度 重要拠点無線設備更新（中継局等）	
国・県支出金	0	令和4年度 屋外拡声子局更新（20基）	
地方債	128,700	令和5年度 屋外拡声子局更新・新設（16基）	
その他	0		
一般財源	0		
計	128,700		
備考欄			

危005	項目名	防災情報統合DX化事業費	新規事業	○
予算書項目	総合防災対策費	ページ	179	所属名
年度	R6	危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033			
款	総務費	【1次総の施策体系】3101 ●明るい未来プラン		
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、防災行政無線や鳥取市防災アプリなど、市民の置かれている環境やニーズに合わせた複数の緊急情報伝達手段を整備している。しかし、緊急情報伝達手段の多様化は配信業務の増加と直結しており、情報配信の遅延リスクが生じている。 ダムの緊急放流や津波などの僅かな時間の余裕もない災害の状況下では、避難情報の配信が遅れた場合、市民の生命に危険が及ぶ恐れがあり、災害情報が遅滞なく確実に市民に届くよう、緊急情報伝達の基盤の機能向上を図る必要がある。		
目	諸費	【事業の目的及び効果】 複数の緊急情報伝達手段の一元的な配信を可能とするシステムを構築することで、緊急情報の取得を求める市民に対して迅速かつ確実な情報発信を実現する。 また、システム入力の工程を大幅に削減する事が可能となるため、災害時の人材運用を効率的に行うことができるほか、人的ミスを防止する効果が期待できる。 併せて、市民が災害時に適切な行動をとれるよう、平時から防災を学べるコンテンツを鳥取市防災アプリに追加整備することで、誰もが手軽に分かりやすい方法で防災学習の機会を得ることができる。		
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0	【事業の内容】 ・複数ある既存緊急情報伝達手段を一元的に制御できる一斉配信システムの整備 ・今後の多様な市民ニーズにきめ細かく対応できるよう将来的な情報伝達手段の拡充を見越した基盤構築 ・文字情報を自動で多言語化、かつ、音声ファイルを同時に作成し、一斉配信システムに連携して配信できる自動翻訳機能の整備 ・鳥取市防災アプリのマイタイムライン等機能追加		
本年度要求額	106,300	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	106,300	【事業の内容】		
市長段階査定額	106,300	【事業の内容】		
区分	本年度予算額	【事業の内容】		
財源内訳	0	【事業の内容】		
国・県支出金	0	【事業の内容】		
地方債	106,300	【事業の内容】		
その他	0	【事業の内容】		
一般財源	0	【事業の内容】		
計	106,300	【事業の内容】		
備考欄				

危006	項目名	総合防災訓練費	新規事業	
予算書項目	総合防災訓練費	ページ	179	所属名
年度	R6	危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033			
款	総務費	【1次総の施策体系】3101 ●実施計画		
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取大地震（昭和18年）が発生した9月10日（鳥取市防災の日）に、鳥取市総合防災訓練を毎年実施している。		
目	諸費	【事業の目的及び効果】 本事業は、地震災害を想定し、防災関係機関及び地域住民の参加協力を得て、地域の防災体制が十分その機能を発揮するよう訓練するものであり、本訓練の実施により、市民の防災意識の高揚及び防災関係機関との連携強化を図るとともに、地域の災害対応力の向上に資するものである。		
(単位：千円)				
前年度当初予算額	2,226	【事業の内容】 訓練会場：東郷小学校、鹿野学園流沙川学舎（予定） ・防災行政無線による情報伝達訓練 ・防災関係機関による装備品展示等 ・避難所運営訓練、被災者救出訓練ほか ・「鳥取市防災の日啓発展示」（イオン鳥取店、市民交流棟情報スペース）		
本年度要求額	2,017	【事業の実績】 令和3年度 コロナ禍のため実動訓練を規模縮小、避難所開設運営訓練及び防災啓発展示を実施 令和4年度 コロナ禍のため実動訓練を中止、防災啓発展示を実施 令和5年度 被災者救出訓練・自衛隊炊出訓練・避難所運営訓練ほか（大正小学校） 物資輸送訓練・避難所運営訓練・起震車体験ほか（国府東小学校） 防災啓発展示（イオン鳥取店ほか）		
総務部長段階査定額	1,909	【事業の内容】		
市長段階査定額	1,909	【事業の内容】		
区分	本年度予算額	【事業の内容】		
財源内訳	0	【事業の内容】		
国・県支出金	0	【事業の内容】		
地方債	0	【事業の内容】		
その他	0	【事業の内容】		
一般財源	1,909	【事業の内容】		
計	1,909	【事業の内容】		
備考欄				

危007	項目名	防災備蓄事業費	新規事業
予算書項目	防災備蓄事業費	ページ	181
年度	R6	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【1次総の施策体系】3101 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成12年に発生した鳥取県西部地震をきっかけに、県及び県内市町村が災害時に必要となる物資の品目、数量を定め全県で共同して備蓄を行うこととなった物資（連携備蓄）のほか、災害時に必要となる物資を備蓄する。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制をとることにより、効率的に備蓄することができる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 市町村連携備蓄品の更新及び市民の需要が高い物資について独自に備蓄を行う。		
前年度当初予算額	5,360	【事業の実績】	
本年度要求額	11,727	①災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 R3実績：乾パン、アルファ米、粉・液体ミルク、保存水などを更新。 R4実績：乾パン、アルファ米、粉・液体ミルクなどを更新。 歯磨きシート、吸熱シート、ラジオ、懐中電灯などを調達。 R5実績：乾パン、アルファ米、粉・液体ミルクなどを更新。	
総務部長段階査定額	8,022	②過去の災害経験や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 R3実績：医薬品や避難所事務用品などを調達。 R4実績：ヘルメット、コードリール、白杖などを調達。 R5実績：分散備蓄更新用にロールボックスなどを調達。	
市長段階査定額	8,022	③災害発生時において迅速かつ安全、確実に物資の搬出ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットトラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 R3～R5実績：倉庫内物資整理業務委託、パレットトラック保守業務委託	
総務部長段階査定額	8,022	【事業の実績】	
市長段階査定額	8,022	①災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 R3実績：乾パン、アルファ米、粉・液体ミルク、保存水などを更新。 R4実績：乾パン、アルファ米、粉・液体ミルクなどを更新。 歯磨きシート、吸熱シート、ラジオ、懐中電灯などを調達。 R5実績：乾パン、アルファ米、粉・液体ミルクなどを更新。	
区分	本年度予算額	②過去の災害経験や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 R3実績：医薬品や避難所事務用品などを調達。 R4実績：ヘルメット、コードリール、白杖などを調達。 R5実績：分散備蓄更新用にロールボックスなどを調達。	
財源内訳		③災害発生時において迅速かつ安全、確実に物資の搬出ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットトラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 R3～R5実績：倉庫内物資整理業務委託、パレットトラック保守業務委託	
国・県支出金	2,135	【事業の内容】	
地方債	0	内閣府主催の国民保護訓練を市内で実施予定（図上及び実動訓練）	
その他	0	【事業の実績】	
一般財源	5,887	警察、消防、日本赤十字社、消防団、自主防災会等の参加協力を得て、武力攻撃事態等における住民避難について図上及び実動訓練を実施。 令和3年度 湖南地区において市主催の訓練実施（コロナ禍により図上訓練のみ） 武力攻撃事態（弾道ミサイル落下）時の住民避難 令和4年度 鹿野地区において市主催の実動訓練及び図上訓練 武力攻撃事態（弾道ミサイル着弾）時の住民避難誘導、避難関連施設の開設 令和5年度 県主導による緊急対処事態に係る図上訓練	
計	8,022	【事業の目的及び効果】	
備考欄			

危008	項目名	国民保護訓練費	新規事業
予算書項目	国民保護計画関係費	ページ	181
年度	R6	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032		
款 総務費	【1次総の施策体系】3101 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成16年に「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」が制定され、国民保護措置について地方公共団体の責務、国民保護計画の策定等について規定された。本市は、平成18年鳥取市国民保護計画を作成し、平成19年度から毎年国民保護訓練を実施している。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 本事業は、市国民保護計画に基づき、武力攻撃事態又は緊急対処事態を想定し、避難、救援、武力攻撃災害等への対処について、関係機関及び地域住民の参加協力を経て訓練を実施することにより、国民保護措置の実効性の向上を図るものである。 訓練を通じて、参加住民の国民保護に係る理解の促進、関係機関の連携強化、計画の見直し、避難マニュアル等の策定に資することができる。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	138	内閣府主催の国民保護訓練を市内で実施予定（図上及び実動訓練）	
本年度要求額	339	【事業の実績】	
総務部長段階査定額	339	警察、消防、日本赤十字社、消防団、自主防災会等の参加協力を得て、武力攻撃事態等における住民避難について図上及び実動訓練を実施。 令和3年度 湖南地区において市主催の訓練実施（コロナ禍により図上訓練のみ） 武力攻撃事態（弾道ミサイル落下）時の住民避難 令和4年度 鹿野地区において市主催の実動訓練及び図上訓練 武力攻撃事態（弾道ミサイル着弾）時の住民避難誘導、避難関連施設の開設 令和5年度 県主導による緊急対処事態に係る図上訓練	
市長段階査定額	339	【事業の目的及び効果】	
区分	本年度予算額	本事業は、市国民保護計画に基づき、武力攻撃事態又は緊急対処事態を想定し、避難、救援、武力攻撃災害等への対処について、関係機関及び地域住民の参加協力を経て訓練を実施することにより、国民保護措置の実効性の向上を図るものである。 訓練を通じて、参加住民の国民保護に係る理解の促進、関係機関の連携強化、計画の見直し、避難マニュアル等の策定に資することができる。	
財源内訳		【事業の内容】	
国・県支出金	0	内閣府主催の国民保護訓練を市内で実施予定（図上及び実動訓練）	
地方債	0	【事業の実績】	
その他	0	警察、消防、日本赤十字社、消防団、自主防災会等の参加協力を得て、武力攻撃事態等における住民避難について図上及び実動訓練を実施。 令和3年度 湖南地区において市主催の訓練実施（コロナ禍により図上訓練のみ） 武力攻撃事態（弾道ミサイル落下）時の住民避難 令和4年度 鹿野地区において市主催の実動訓練及び図上訓練 武力攻撃事態（弾道ミサイル着弾）時の住民避難誘導、避難関連施設の開設 令和5年度 県主導による緊急対処事態に係る図上訓練	
一般財源	339	【事業の目的及び効果】	
計	339	本事業は、市国民保護計画に基づき、武力攻撃事態又は緊急対処事態を想定し、避難、救援、武力攻撃災害等への対処について、関係機関及び地域住民の参加協力を経て訓練を実施することにより、国民保護措置の実効性の向上を図るものである。 訓練を通じて、参加住民の国民保護に係る理解の促進、関係機関の連携強化、計画の見直し、避難マニュアル等の策定に資することができる。	
備考欄			

危009	項目名	防災ラジオ整備事業費	新規事業
予算書項目	防災ラジオ整備事業費	ページ	181
年度	R6	所属名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【11次総の施策体系】3101 ●実施計画		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、緊急情報の主たる発信手段として、防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局を主設備とする防災行政無線は、環境音や住家の気密性によって音声が届きにくい。屋内情報伝達の必要性が高まり、緊急情報の新たな伝達手段を整備するもの。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 防災行政無線やJ-ALERTなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、防災情報の発信力を向上させるもの。		
(単位：千円)	【事業の内容】 防災ラジオの販売委託		
前年度当初予算額	9,528	【事業の実績】 令和3年度 販売委託費他 25,174千円 販売数量 2,191台 (繰越明許：同交付金) 令和4年度 販売委託費他 7,459千円 販売数量 539台 令和5年度 販売委託費他 9,528千円 販売数量 1,000台(計画)	
本年度要求額	5,364	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	5,364	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	5,364	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	5,364	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	5,364
計	5,364	贈収金	0
		その他	0
備考欄			

危010	項目名	消防ポンプ車購入費	新規事業
予算書項目	消防ポンプ等購入費	ページ	273
年度	R6	所属名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032		
款 消防費	【11次総の施策体系】3101 ●実施計画		
項 消防費	【事業の経過及び背景】 消防団の消防ポンプ等の中には、配備から20年以上経過しているものがある。老朽化により、火災時に支障が出ることがないように、年次的に更新していくことが必要である。		
目 消防施設費	【事業の目的及び効果】 消防ポンプ等を更新することにより、作業効率が向上し、火災時における被害の軽減を図ることができる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 消防ポンプ車(2台)・小型消防ポンプ(1台)の購入		
前年度当初予算額	58,997	【事業の実績】 ①消防ポンプ自動車・小型ポンプ積載車更新 ②小型ポンプ更新	
本年度要求額	68,074	令和3年度 ポンプ車(美穂、用瀬大村)、小型ポンプ(大郷) ポンプ車(倉田)、小型ポンプ積載車(鹿野第2)	
総務部長段階査定額	68,074	令和4年度 小型ポンプ(明治、大和、倉田、面影)	
市長段階査定額	68,074	令和5年度 ポンプ車(松保)、小型ポンプ積載車(用瀬社) 小型ポンプ(未恒、松保、豊実)(予定)	
区分	本年度予算額	【その他財源の内訳】	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	67,900	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	174	財産収入	0
計	68,074	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			